

○議長（渡辺守人君）鹿熊正一君。

〔39番鹿熊正一君登壇〕

○39番（鹿熊正一君）一般質問の最後を務めます自民党県議会議員会の鹿熊正一です。

私、近年は予算特別委員会で質問することが多く、本会議場に立つのは約2年3か月ぶりです。戻ってきた選手のような気持ちです。2年3か月前の令和2年11月定例会は、新田知事就任後初めての定例会でした。私は自民党議員会を代表して、富山八策と八十八の具体策を公約にデビューされた新田知事に対し、基本的な事項を中心に、全22問中20問質問したのを思い出します。

新田知事は就任以来、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、様々な課題対応に追われながらも、スタートアップ戦略や県庁オープン化戦略など、徐々に新田カラーが出てきているように思います。

さて、今議会に提案された令和5年度県予算の柱の一つが子供政策であり、少子化対策や子育て支援策に多くのメニューが盛り込まれています。県内出生数が6年連続減少し、令和3年には6,067人と過去最少となった危機感が背景にあるのだと思います。政府も少子化対策を最重要課題の一つとしております。

振り返って、我が国で少子化問題が取り上げられてから30年以上経過しますが、有効な対策は打ち出されず、結果、日本の人口減少傾向は顕著になってきています。富山県も1998年をピークに人口減少局面に入り、富山県人口ビジョンによれば、2060年には約64万人から80万人に減少する見通しであります。

人口減少は、人手不足、経済停滞、地域衰退等の様々な問題を惹起します。本日は、人口減少下の人材育成確保と成長についてとい

うテーマで、何点か質問いたします。

人口減少は、労働力という供給面、また消費という需要面の両面から、成長阻害要因であります。それを克服するには、労働生産性を上げるしかありません。そのため、働き方改革も重要ですが、根本は教育だと思います。私たちは労働生産性を上げるために生涯学び続け、生み出された付加価値の総和が、県そして国の総生産アップとして成長につながっていくのだと思います。

その教育をめぐる様々な議論の中で、高校教育の在り方が今問われています。すなわち、高校教育は富山県の産業を担う人材を適切に供給できているのかとか、VUCAの時代と言われる予測困難な時代を生き抜く力を育成できているのかなどであります。

県は、令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会で、約1年7か月の検討を経て、先日素案を取りまとめました。最終報告は5月頃と聞いているので、通算約1年10か月もの期間を要して練り上げられた最終報告書には、突き抜けた高校教育改革案が示されることと期待しています。

そこで、素案にはどのような高校教育改革案が盛り込まれたのか、その概要を荻布教育長に質問します。

次に、5月にまとまる最終報告をどのように具体化していくのか、その方針を時間軸とともに荻布教育長に質問いたします。

次に、中学校卒業予定者数が年々減少していく中で、次期高校再編の議論がどのように行われるのか、県民は関心を持っています。さきの我が会派の代表質問に対し新田知事は、新年度に新たな検討会議を設置し、年度末をめどに望ましい学校規模や再編基準の基本方針をまとめたいと、初めて時間軸を示して答弁されました。この

高校再編の基準に関して、令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会の金岡委員長が、1学年4から8学級の基準を維持するのかわからないのかを検討すべきと発言されたことは、もったいなことと思います。

令和2年度高校再編において、朝日町にあった県立泊高校は、小規模校であるがゆえに閉校を余儀なくされましたが、その地元へのダメージは計り知れないものがあります。そんなことを繰り返してはいけません。私は、生徒数だけを基準とする再編議論はナンセンスであり、1学年4学級未満の小規模校でも、いや、小規模校だからこそ特別な魅力を持たせて存続させる、「そのとおり」と呼ぶ者あり）そんな観点が必要だと考えます。全国の例もしっかり調査すべきです。

そこで、小規模高校にどのような魅力を持たせるのか、新田知事の所見をお伺いいたします。

さて、人口減少が進む中で、現在の情報化社会の次に、Society5.0と言われる超スマート社会が来る、いや、もう来つつあると言われていています。

この社会は、AIやビッグデータ、IoTやロボティクスが進化して形成された社会です。そんな社会の到来に向けて、どのような能力、人材が必要か。専門家が数年かけて議論した結論によれば、様々な分野を横断的に理解し、それらを統合して新たなものを生み出せる人材、また、技術や人間性を備え人を導いていけるリーダー人材、そのような人材が必要だということでもあります。そういう人材を育てるのが、文理融合の教科横断的な教育と言われるSTEAM教育であり、文部科学省もその推進を図っています。

S T E A M教育——蒸気の勉強ではありません。サイエンスとかテクノロジーという頭文字を5つ並べた教育であり、詳しくは後ほど荻布教育長が説明されると思います。

本県の県立高校において、3校がS T E A M教育推進校となっています。新年度予算では、そのさらなる推進が打ち出されていますが、その中身は1校増やすのみであって甚だ物足りなく、もっと拡充すべきと考えます。

そこで、これからの社会を生きるためのS T E A M教育の有効性について県の認識を問うとともに、教員のS T E A M教育の研修充実等、S T E A M教育の推進方策について荻布教育長に問います。

ところで、誠に残念なことに、1970年以降、日本はG 7の中で労働生産性が最下位の状態を50年以上続けております。様々な要因があると考えますが、アメリカ、ヨーロッパ諸国がS T E A M教育先進国であることから、日本におけるその導入の遅れも要因であると思はれます。

そういう意味では、S T E A M教育に積極的な富山県で開催されるG 7教育大臣会合のテーマとして、S T E A M教育の推進は有意義な共通テーマではないかと思はれます。まだ間に合うなら御一考いただきたいと思います。

このG 7教育大臣会合に関して1点質問します。

子供政策の重要な柱の一つは、子供政策の立案等に子供が参加、参画することにあります。大臣会合に向けての富山・金沢こどもサミット宣言づくりにおいても、また、知事が国に働きかけている子供たちと各国大臣との直接の意見交換会においても、県内の子供たちがひとしく参加、参画する機会とすべきであります。

しかし、残念なことに、子供サミットに向けての事前学習会やオンライン意見交換会には、富山市内の僅かな中学生しか参加、参画していません。安易と言えます。このようにして取りまとめられる富山・金沢こどもサミット宣言に何の意味があるのだろうかと思います。せっかく富山県で開催されるG7教育大臣会合が、県内の子供たちすべからく、何か心に残るものでありたいと思います。

そこで、G7教育大臣会合が、県内の子供たちがひとしく参加、参画する機会となるようにすべきと考えますが、新田知事の見解を問います。

さて、県は新年度、行政や産業、地域社会のDXを加速化するため、DX推進条例の検討に併せ、新たなDX推進計画の策定に取り組むとのことでもあります。これからの超スマート社会対応への意気込みを感じますが、県民にその意義を分かりやすく説明することが肝要かと思います。

そして、この計画を推進していく上で欠かせないのは、DX人材です。県は、DX人材育成確保に向けて、県立大学での（仮称）情報工学部の開設等に取り組んでいますが、本県のDX人材が1万人から2万人ぐらい不足していると聞くにつけ、人材確保策の強化が肝要であると考えます。

そこで、本県におけるDX人材の不足数をどのように見ているのか、確保に向けた取組方針と併せて新田知事にお伺いいたします。

これに関連した質問ですが、令和4年度の新規事業としてスタートし、令和5年度も予算化されている県内の小中高生を対象とした未来のDX人材育成事業は、大変ユニークな事業であると思います。この事業を通してプログラミング等に秀でた才能を発揮した生徒は、

言わば金の卵であって、継続的にフォローアップしていくことが大事かと思えます。

そこで、本年度に実施した未来のDX人材育成事業の成果はどうであったか、併せて、そこで才能を発揮した生徒の継続的フォローアップをどのように行うのか、三牧知事政策局長に質問いたします。

さて、成長戦略の中の新産業戦略のKPIでは、令和8年度において製造業における付加価値率を全国上位に引き上げるとしています。直近では、それは12位です。また、県民1人当たりの県内総生産を年率2%増加するとしています。直近5年間の平均伸び率は1.8%です。したがって、いずれのKPIも意欲的な数値だと思えます。

人口減少、特に生産年齢人口の減少の中で、このKPI実現のためには、マクロ政策としては、これまでの延長ではない人材育成確保策と労働生産性向上策が必要だと思えます。一方で、ミクロの目で、個々の小規模なものづくり企業の事業主と話をしますと、生産性向上のために設備投資をしたいのだが初期費用が厳しくてという話を聞くにつけ、まだまだ支援の充実強化が必要だと思えます。

そこで、新産業戦略のKPI実現のため、マクロ、ミクロでどのように取り組むのか、新田知事に質問いたします。

ここまで、人口減少がもたらす成長阻害要因を克服するため、教育と労働生産性向上を中心に質問してきました。

さて、人口減少は、ほぼ全ての業種、職種の人材不足を招いています。その一つが介護福祉人材であります。

人材が足りなくて、やむなく事業廃止したり事業縮小したりする介護保険施設が出てきていると聞きます。団塊世代の全てが後期高

齢者となる、いわゆる2025年問題が間近に迫り、その深刻さが増している状況です。

特に、介護福祉士養成校が1か所しかない県東部では、人材不足への対応は大変深刻です。新川2市2町の首長、議会がそろって、県東部の県立高校に福祉科設置を要望してきましたが、その都度、生徒が集まるのかとか、先生がそろえるのかとか、やらない理由を何度も聞いてきました。私は、県内の75歳以上人口がピークを迎える2030年頃から次に高齢化率がピークとなる2040年頃までの間を乗り切ることを、まず第一に考えるべきと思います。

新年度事業のとやま介護テクノロジー普及・推進センター開設や、介護施設における外国人材の受入れ環境の整備支援事業等は評価します。ただ、今後10年から20年の間に必要とする介護職員数には到底達し得ないのであり、抜本的対策が必要かと思えます。

そこで、県内の介護福祉人材の不足の現状と今後の確保策についてお伺いするとともに、県東部の県立高校に福祉科の設置を強く求めるものでありますが、新田知事の所見をお伺いします。

介護保険施設等のもう一つの深刻な問題は、今般の光熱費、食材費等の価格高騰であります。

介護保険施設等は、国の定める公定価格により運営されており、物価高騰の影響を利用料への転嫁やサービス低下で吸収することはできません。ぜひとも国、県の支援が必要であります。

そこで、介護保険施設等への物価高騰に対する支援策について、有賀厚生部長の所見をお伺いします。

最後は、農業担い手確保対策についてであります。

令和3年3月末の本県データによれば、個人の認定農業者数は

792経営体であり、その年齢構成は39歳以下で4.4%、49歳以下でも14.7%、一方で、65歳以上が58.2%となっています。これではなかなか本県農業の未来が描けない現状であり、若手新規就農者が強く求められます。

稗苗議員が会長をしておられる自民党農業問題調査会は、昨年11月に新田知事に対し、富山県農業の力強い成長に向けた提言と題する申入れを行いました。その柱は、1つ、イノベーションの創出と人材力の強化、2つ、生産性が高く収益性のある農業ビジネスモデルの確立、3つ、多様な担い手の育成確保であります。そこに込められた思いは、農業の労働生産性を上げ、競争力をつけ、農家の所得向上を図ることにより、特に若い層の新規就農者を増やしていこうとするものであります。

新年度の農業関係予算を見ると、この自民党農業問題調査会の申入れの趣旨を生かした事業が結構盛り込まれているように思います。

そこで何点か質問いたします。

調査会は、新時代の農業を創造し、地域農業をリードする次世代型人材を育成するため、農業教育研修システムの抜本的改革を提言していますが、新年度にどのように取り組むのか新田知事にお伺いします。

次に、調査会は、収益性のある農業ビジネスモデルの確立のため、園芸生産拡大に向けた取組強化を提言しています。特に現在、水田の大区画化等の土地改良事業が県内各地で実施され、また新たな事業採択を目指し、多くの土地改良区で準備が進められています。その際に、高収益な園芸作物をどのように導入するかが事業採択上重要なポイントとなっており、行政、農協、土地改良区等が連携し、

高収益作物の品目選定から生産、販売に至るハード、ソフトの支援が極めて重要と考えます。

そこで、新年度、県内各地において、その地に適した高収益な園芸作物の導入に向けたハード、ソフトの支援にどのように取り組むのか。これは山崎議員と趣旨は同じであります。私は横田副知事に質問いたします。

また、調査会は、多様な農業担い手が混在していることが重要との観点から、県農業を牽引する経営感覚に優れた若手農業者の育成に努めるように提言する一方で、食料生産をはじめ、環境や県土保全等農業の多面的機能維持に貢献している小規模兼業農家への支援も求めております。

そこで、経営感覚に優れた農業経営者育成方策と併せて、小規模兼業農家への支援策について、堀口農林水産部長に質問いたします。

最後に一言。

今回、人口減少をめぐる幾つかの課題を取り上げました。よく言われるように、人口減少自体が問題ではありません。現に、日本より人口の少ない国で、日本より1人当たりのGDPが高い国や世界幸福度ランキングの高い国は幾つもあります。大事なことは、人口減少に適応した社会、経済、教育、行政モデルをいかに確立するかであると思います。

私は、この人口減少問題について、引き続き幅広く調査、検討、議論をしていきたいと思っております。

本日はここで終わります。御清聴ありがとうございました。

○議長（渡辺守人君）新田知事。

〔知事新田八朗君登壇〕

○知事（新田八朗君）鹿熊正一議員の御質問にお答えをします。

まず、小規模校の魅力化についての御質問にお答えします。

これまで、令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会や、私が主催しております総合教育会議において、高校の特色化、魅力化や学級編制、高校再編の検討に当たって基本となる公私比率、普職比率、学区等の在り方などを議論してまいりました。今後は、この検討委員会などによる議論を踏まえて、学校規模や基準などの基本的な方針について、新たな検討会議にバトンタッチをして議論を進めていくこととしています。

令和2年度の高校再編においては、中学生に幅広い選択肢を確保し本県の高校教育を充実させるため、小規模校の状況も丁寧に議論した上で再編が行われたものと認識をしております。

小規模校については、文部科学省によりますと、生徒に目が届きやすくきめ細かい指導を行いやすいのが代表的なメリットであります。一方、部活動などの設置が限定され選択の幅が狭まりやすいとのデメリットも指摘されています。ただ、全国では、議員おっしゃるように、小規模校であっても、地域社会の課題や魅力に着目した学びなどに取り組み、地理的に不利な条件の中で、地域の特色を生かし、活力と魅力ある高校づくりに努めている事例もあります。

こうしたことを踏まえ、先般の検討委員会での金岡委員長の御発言——議員が御指摘されたことではありますが、1学年4から8学級を前提とする考え方について検証した上で再編統合を考える必要があるのではないか——これからはという意味だと思っておりますが、この御発言についても、新たな検討会議での重要な論点になるものと捉えております。

今後、こどもまんなかの視点に立ち、多角的に議論し、小規模校も含めた高校の魅力ある教育環境づくりを進めてまいりたいと考えます。

次に、G7教育大臣会合への県内の子供たちの参加機会についての御質問にお答えします。

富山・金沢こどもサミットは、共同開催の両県で足並みをそろえて、開催都市である富山市と金沢市の各中学校の代表生徒による事業として企画をしたものでございます。

本県では、指導的立場の高校生は富山市外からの参加もあるんですが、中学生は事前学習など集合して議論を重ねる必要もあることから、富山市教育委員会の全面的な協力を得て、富山市内の全25の中学校から1名ずつ参加をいただいています。サミットの様子は記録の動画にまとめることとしていまして、これを県内の各学校で活用いただけるように、多くの全ての子供たちの目に入るように、県の教育委員会から各市町村の教育長にお願いをしたところでございます。

大臣会合の開催に当たっては、鹿熊議員御指摘のとおり、県内全域の子供たちに主体的に関わってもらうことが重要だと考えています。このため、ロゴマークは富山大学の芸術文化学部の学生——高岡にありますが、ここに制作をいただいたところであり、また、今後予定しております大学生による運営のボランティア、あるいは教育講演会や高等教育シンポジウムなどの関連事業、小学校高学年が参加する県PTA連合会が主催される子どもフォーラム、これらをはじめ若者向けのイベントなどの応援事業については、県内全域から広く参加を呼びかけることにしております。

さらに、この大臣会合の前と後に2回、県内全ての小学4年生から中学3年生に広報紙を配布することにしてあります。その中で、こどもサミットについても紹介をし、子供たちの意見や感想を募集したいと考えます。

現在、国に働きかけておりますが、大臣にこどもサミットの宣言について子供たちが直接説明し、意見交換できることになった場合には、こうした県内の子供たちの意見などもお伝えするような工夫を検討したいと考えております。

現実の問題として、全ての子供が実際にリアルに参加をするということは、現実にはなかなか困難であることは御理解いただけたと思います。ですから、ある程度の代表の子供たちによって物事が行われることは御理解いただきたいと思います。

ただ、大切なのは、それをいかに全ての子供たちが共有できるような工夫をするかということです。それが動画であり、あるいは広報紙であるということで、様々な工夫を凝らしております。また、今後も、より多くの子供たちに浸透するようなツールがあれば、これもまたやっていきたいとは考えております。

次に、DX人材の確保についての御質問にお答えをします。

国の推計では、プログラマーなどのIT技術者に加え、地域や産業のデジタル実装に必要な専門的な知識、能力を持つ人材も含めたデジタル推進人材の不足の数は、全国で約230万人とされ、今、この数字が結構独り歩きをしているところでございます。

本県の不足数を推計しますと、この国の推計に本県人口の全国割合約1%を単純に掛けると、約2.3万人不足ということになります。が、デジタル産業あるいは人材の都市部への偏在を加味しますと、

これよりは小さいのではないかと考えております。

現在、小中高生につきましては、プログラミング教育などによって情報活用能力などの向上を図っています。さらに、実社会で活躍できるデジタル技能などの向上や課題解決能力の習得を図るため、まずは高度なプログラミング技術や課題解決能力を持つ突き抜けた小中高生を発掘、育成をする事業を、さらに大学生については、県立大学に情報工学部を令和6年4月に開設し、データサイエンス人材を育成します。

また、社会人については、改めてデジタル技能の習得の機会が必要であると考えておりまして、県独自のリスキリング補助金の創設やデータ活用に関する講座などの開催により従業員の技能向上を促進するほか、離職者向けの訓練の定員も拡充して実施をします。

さらに、DX人材が活躍できる県内デジタル産業の振興も必要だと考えます。地域課題をデジタルで解決する実証事業や、スタートアップ支援策などにより、デジタル関連企業、人材の集積も進めております。

今後とも、デジタル技能や課題解決力の向上とデジタル産業の振興を一体的に推進することで、施策間で相乗効果を発揮し、本県のDXを牽引する人材の育成確保に努めてまいりたいと考えます。

次に、新産業戦略のKPIの達成に向けての御質問にお答えをします。

富山県成長戦略の新産業戦略——6つの柱の一つでございますが、新産業戦略では、2026年度を目標年度として、「製造業の付加価値率の上位の実現」と「一人当たり県内総生産の年約2%増加」、この2点を議員御指摘のとおりKPIとして設定をしています。

本県産業の成長を測るには、生産性の向上、そして生産総量の増加がポイントであり、これも議員の御指摘のとおりだと思います。付加価値の高い製品やサービスの提供が求められています。

県の役割は、マクロ的、言わば基盤整備という意味では、企業が新たな価値を創造するための環境づくりでありまして、基幹産業であるアルミや薬の研究開発の支援、そして子供たちが実社会で問題発見、解決に生かす力を育む、先ほども御質問がありますS T E A M教育の推進、企業でデジタル化、D Xを進める人材やデータサイエンス人材などの育成確保——前の質問に関連することですけれども、それから女性活躍、働き方改革の推進などに取り組むこと。これがいわゆるマクロ的な基盤整備的なことで、県の役割だと考えております。

また、ミクロ面、これは企業成長のための個別の施策の一つ一つだと思いますが、その設備投資への支援も大切なことだと考えております。ビヨンドコロナ補助金において、11月補正予算でD Xやカーボンニュートラルの計画策定に係る経費も対象としております。また、さきの2月補正予算では、計画を実行に移すための経費も確保し、生産性向上がまた賃上げにつながっていくようなことも促しております。

ですから、御支援者の経営者の方の、設備投資の最初のお金がという話は、ぜひこのようなことを御理解いただいて、このビヨンドコロナ補助金などを積極的に御活用いただく、あるいは融資の枠も拡充しております。このようなものをまたぜひ御紹介いただいて、御活用を促していただければと思います。

加えて、令和5年度の当初予算案では、商工団体における相談体

制の充実なども盛り込んでおります。事業者の皆様への課題に寄り添った支援に努めてまいりたいと思います。

このように、K P I 実現に資する様々な施策に取り組んで、成長戦略の実現を目指してまいります。

介護人材の確保についての御質問にお答えをします。

令和3年7月に国が公表しました第8期介護保険事業計画に基づく本県の介護職員の必要数では、県内の令和元年（2019年）度の介護職員数1万9,060人に対して、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年（2025年）度には2万1,060人となり、2,000人、年間約330人の増加が必要と見込まれています。

このため新年度予算案では、職場環境の改善に向け、介護ロボットやICTなどに関する研修・相談対応を行う、とやま介護テクノロジー普及・推進センターの設置・運営、また、介護ロボット、ICTの導入支援、そして介護職員のさらなる処遇改善の支援のほか、元気高齢者による介護助手の導入促進、外国人介護人材を受け入れるための環境整備などの支援などを盛り込み、介護職員の離職防止、定着促進、あるいは元気高齢者、外国人など多様な人材の参入促進に積極的に取り組んで、何とかこの必要な介護職員の数のギャップを埋めていきたいと努力をしています。

一方、県東部の県立高校への福祉科の設置についても御指摘をいただきましたが、中学3年生の進路希望の調査では福祉科希望者がかなり少ないこと、また、県内の短大や専門学校などの養成校でも定員割れであること、福祉科設置の際には実習時間や教員資格などの要件が厳しくなっていることを十分踏まえて、教育委員会で検討してほしいと考えております。

介護人材の確保は喫緊かつ重要な課題であるという認識は、私も共有をしております。今後も、県の福祉人材確保対策会議の構成団体の皆さんと連携し、介護の魅力のPRをもっともっと進めていかなければならないと考えております。

例えば、昨年5月に、K A i G O P R i D E @ T O Y A M A 母の日特別イベントというものを開催しました。これは、母子で共に介護職に就いておられる方の写真展であります。やっぱり親ですから、自分が好きじゃない、あるいは自分が価値を認めない仕事を子供に勧めるとは思いません。そんな意味で、母子で同じ介護職に就いているところに光を当てて、すてきな写真展をやりました。これは富山県介護福祉士会と共に開催したものです。

例えば、このような新しい形の魅力のPRの手法なども工夫をしながら、若者をはじめ多くの方々が介護の仕事に魅力を感じ就業していただけるよう、介護人材の確保に、総合的に総がかりに、また積極的に取り組んでいきたいと考えております。もちろん、そうしないと追いつかない状況だと大変危機感を持って捉えております。

私からは最後になりますが、農業の人材育成についての御質問にお答えをします。

農業の就業人口の減少、あるいは高齢化が進む中、時代や環境の変化に柔軟に対応し収益性の高い農業を実現できる、次代を担う意欲ある農業者を確保育成していくことが大切だと考えます。

このため県では、富山県農業・農村振興計画において、新規就農者数を120人以上確保するという目標を立てまして、富山県農業の将来を語る会という会を催し、先駆的な若手農業者の意見を聞くことを行いました。また今般、農業者や有識者、農業や教育の関係団

体などが参画する農業教育と研修に関するあり方検討会において、就農希望者などが必要とする知識、技術の教育や研修について検討を進めています。その中では、カレッジの2年目コースの開設、また園芸作物の栽培技術に関する短期研修の実施、農業高校生の就農意識を高める教育、研修の充実などの意見をいただいているところです。これを着実に現実に実行していきたいと思います。

これらの提言を実行するために、新年度予算案では、まず、とやま農業未来カレッジで定員の拡充と園芸の実践的な技術習得が行える2年目コースの設置に向けた準備の予算を見ております。また、青年農業者などを対象とした農業経営塾でのマーケティング研修の拡充——経営者としてもしっかりと立ってほしい、そのような目的でございます。また、農業法人などの従業員を対象とした園芸人材育成のための研修会の開催などを進めます。

さらに、農業高校生に、農業の楽しさや社会的な意義を実感し就農意欲を高めてもらうために、保護者の皆さんと一緒にあった就農相談会や、先進的な経営者から直接話を聞く研修会の開催、そして継続的な研究、学びの場として富山大学での農業経済学の寄附講座の設置などを行うことにしております。

横田副知事の力強い取組もありまして、従来にも増して農業政策のラインナップは充実していると、私としては考えております。今後も、とやま農業未来カレッジや農業高校、農業団体などと連携をより一層緊密にしまして、地域農業をリードする次の世代の人材の育成につながるように、農業教育や研修の一層の充実強化に努めてまいります。

私からは以上です。

○議長（渡辺守人君）横田副知事。

〔副知事横田美香君登壇〕

○副知事（横田美香君）私からは、収益性のある農業ビジネスモデル確立に向けた支援についての御質問にお答えいたします。

主食用米の需要が減少する中で、収益性の高い農業経営のためには、稲作と園芸作物を組み合わせた複合経営の取組を進めていくことが大変重要です。そのためには、園芸作物栽培に適した暗渠排水などの基盤整備や、機械、設備の導入などのハード対策に加えて、園芸作物の導入に当たり、市場ニーズを踏まえ、また地域に適した作物の選定や販売先の確保、作物の収量・品質確保のための技術力向上、そして生産・出荷体制の整備などのソフト対策の両面で進めていく必要があります。鹿熊議員御指摘のとおりでございます。

令和4年度は、産地ごとに地域で振興する園芸品目の生産拡大の目標と、それに向けた取組を計画します「稼げる！園芸産地プラン」が、県内で174策定されました。また、このプランには、235戸のリーディング経営体が位置づけられ、産地と経営体ごとの支援に取り組んでいるところでございます。

プランは、これから策定する産地もございますけれども、この現在の174のプランの取組が着実に進展すれば、園芸作物産出額の令和8年度目標であります120億円が達成できると考えています。

県としては、農業生産基盤の整備を進めつつ、基盤整備された地域を含むそれぞれの産地での園芸産地プランが着実に実行できるよう、生産者、JA、市場などの流通関係者、農業振興センターの普及指導員、試験研究機関を含む行政が一体となり、栽培技術の向上や生産・販売体制の構築に向けて、課題解決のための支援を行い、

各産地において収益性の高い農業モデルが確立できるよう努力してまいります。

○議長（渡辺守人君） 荻布教育長。

〔教育長荻布佳子君登壇〕

○教育長（荻布佳子君） 私からは3点お答えいたします。

まず、県立高校のあり方検討委員会の報告書素案についての御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、人口減少下での人材育成や経済成長に向けては、時代の進展を見通した本県の高校教育の在り方を議論し、改革を進めることが重要と考えております。

県教育委員会で開催しました第8回令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会でお示した報告書素案では、県立高校の学びの改革に向けた基本理念として、「魅力ある高校教育を通した「真の幸せ（ウェルビーイング）」の向上～学びたい、学んでよかったと思える高校づくり～」を掲げ、「生徒の可能性を引き出し、自分らしく未来を切り拓いていくための、確かな資質能力と意欲の育成」をはじめとした3つの目指す姿と、その実現に向けた6つの方向性を示し、学びの改革をどのように進めていくかを学科ごとに記載しております。

6つの方向性の一つである「ICTの活用による学びの充実の推進」では、1人1台端末による個別最適な新しい学びや、他者と協働して解決策を生み出す力の育成を目指すこととしており、例えば工業科では、DX等に対応した地域の産業界を牽引する生徒の育成などを盛り込んでおります。

検討委員会の委員からは、教育大綱や教育振興基本計画などの県

の指針に基づき、これまでの様々な意見を取り入れた上で、社会の変化に対応できる人材育成に向け、多様な観点からバランスよく県立高校の目指す姿をまとめているという御意見などをいただいているところです。

次に、最終報告をどのように具体化していくのかという御質問についてお答えをいたします。

検討委員会の報告書素案は、今後実施するパブリックコメントも踏まえ、来年度早い時期に最終報告として取りまとめることとしております。素案には、今ほど申し上げた学びの改革のための基本理念や3つの目指す姿、6つの方向性ととともに、その実現に向けた今後の取組の視点と目指す方向を具体的に示しております。

目指す方向の中で、例えば、論理的思考力や問題解決能力の育成に向けたプロジェクト学習の推進、地域や大学、企業などとの連携交流、外部人材の活用のさらなる充実など、直ちに取り組めるものについては、新年度予算案において、プロジェクト学習や地域連携活動を推進するための予算枠の拡充、また、地域、大学、企業等との連携を促進するコーディネーターの新設など、具体化に向けた経費を計上しているところでございます。

教育委員会では、最終報告書を取りまとめた後、新たな検討会議を設置し、最終報告や総合教育会議での議論を踏まえ、高校再編に関する学校規模や基準、学科、コースの見直しなどの基本的な方針について、令和5年度末までをめどに丁寧に検討を進めていくこととしております。

最終報告や総合教育会議などでの議論を踏まえ、社会の変化や新たな課題への対応も図りながら、今後も県立高校において、本県産

業を担う人材の育成や予測困難な時代を生き抜く力を育むことができるよう努めてまいります。

次に、S T E A M教育についての御質問にお答えをいたします。

A IやI o Tなどの急速な技術の進展により社会が大きく変化している今、議員御指摘のとおり、様々な分野を横断的に理解し、それらを統合して新たな価値を創出する人材の育成が急務であり、そのためには、S T E A M教育など各教科での学習を実社会の課題解決に生かしていく教科横断的な学習が有効であります。

S T E A M教育は、S c i e n c e、T e c h n o l o g y、E n g i n e e r i n g、A r t、M a t h e m a t i c sの5つの頭文字でありまして、S T E A M教育はこれらの5つの要素を重視し、統合した教科横断的な教育のことを申します。

県立高校ではこれまでも、生徒が自ら発見した課題について情報収集し思考を巡らすことで、様々な知識を関連づけ解決へと導く探求型学習を重視してきております。県教育委員会では、この取組をさらに推進するため、今年度、大学や企業、地域などと連携し、教科横断的な課題解決型学習を行う13校を指定し支援をいたしました。

また、そのうち特に高度な内容に取り組む3校については、S T E A M教育研究開発校として県全体をリードしてもらうため、所属教員に対し大学教授等による研修を複数回実施したところでございます。1月28日には、この13校を含む県立学校18校が参加するフォーラムを開催し、研究成果のプレゼンテーションと生徒の交流会が行われたところです。出席された経済界の方や中学校のP T A関係者などからは高い評価をいただき、また、当日の様子はユーチューブで公開し、中高生に向けて発信もしております。

また、教育委員会では、現在、富山大学と協働し、薬の開発を題材としたSTEAM教育の動画教材を、研究開発校の生徒や教員と共に制作をしており、今後、各県立高校での活用によりSTEAM教育の普及を図ることとしております。

さらに、来年度は、指定校を拡充し支援額を増額するほか、新たに各校の活動を支援するコーディネーターの配置も予定しており、今後とも、未来を切り拓き社会で活躍できる人材の育成に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（渡辺守人君）三牧知事政策局長。

〔知事政策局長三牧純一郎君登壇〕

○知事政策局長（三牧純一郎君）私からは、未来のDX人材育成事業についての御質問にお答えさせていただきます。

議員からも御指摘ございましたとおり、高度なプログラミングスキルや課題解決能力を持つ突き抜けた小学生や中高生の発掘、育成には継続的な取組が必要でございます。この事業におきましても、それに留意して取り組んでまいりたいと考えております。

まず、小学生対象の事業につきましてですが、今年度、プログラミングの県大会を開催したところ100件を超える応募がございまして、決勝に残った作品については、どの作品も身近な課題をうまく捉えたものでございました。最優秀賞の作品につきましては、家族の安全運転を支援する多機能ドライブレコーダーを自作した作品でございまして、あさって東京で開催される全国大会に参加する予定となっております。

先日も、滑川市長に表敬訪問したことを各紙に取り上げていただ

きまして、そうした機運醸成も併せて行っていきますし、今後も教育委員会や民間の教室等と連携し応募数の拡大に努めてまいりまして、さらなる人材育成につなげていきたいと考えております。

また、中高生対象の事業につきましては、今年度、約40名の中から選抜された10名がプログラミングスクールを受講し、基礎的なプログラミング技術を学び、課題解決型のプログラミング制作に携わっているところでございます。今月18日に開催する成果発表会では、AIを使った自動走行ロボットなど、技術レベルが高い作品が披露されると伺っております。

来年度も引き続き、この中高生向けのプログラミングスクールを開催する予定としておりまして、新たに選抜した10名が受講する予定となっております。今年度の小学生大会で入賞し来年度中学に進む生徒にも受講してもらい、さらに才能を伸ばしていきたいと考えております。

また、今年度の中高生のスクールの受講者10名につきましても、フォローアップをしっかりと用意しておりまして、技術レベルと課題解決能力をさらに伸ばすために、企業と連携し、より高度なプログラミング技術を習得することで、全国大会への出場、上位入賞につなげていきたいと考えております。

今後とも、子供たちの才能を最大限伸ばし、突き抜けたDX人材のロールモデルを創出し、それを発信、フォローアップすることによって、県内のDX人材の育成、裾野の拡大につなげてまいります。

以上になります。

○議長（渡辺守人君）有賀厚生部長。

〔厚生部長有賀玲子君登壇〕

○厚生部長（有賀玲子君）私からは、物価高騰に伴う介護保険施設等への支援についてお答えいたします。

この件については、昨年、県内で先駆けて臨時的な支援を実施した砺波市の取組状況を県内市町村間で共有するなど、各市町村の担当課と連携を図ってまいりました。結果として、県内ほぼ全ての市町村において、光熱費や食材費等への支援が実施されたところです。

一方、議員御指摘のとおり、介護保険施設等の経営は公定価格である介護報酬によって成り立っております。全国的な物価高騰の広がりが見られる中、その影響を最小限に抑えるため、臨時の報酬改定など全国一律の対策を講じるよう、全国知事会を通じた要望も行ってまいります。

県としては、介護保険制度の実施主体である市町村との役割分担を踏まえつつ、今後とも安心して介護サービスが提供できるよう、市町村と連携を図りながら、国に対して介護保険施設等に対する物価高騰対策を働きかけてまいります。

以上でございます。

○議長（渡辺守人君）堀口農林水産部長。

〔農林水産部長堀口 正君登壇〕

○農林水産部長（堀口 正君）最後に、経営感覚に優れた農業経営者の育成と小規模兼業農家への支援についての御質問にお答えします。

農業従事者の減少が加速する中、本県農業を牽引する認定農業者等の担い手の育成確保はもとより、小規模な兼業農家にも、県土保全や景観形成など農業が有する多面的機能の維持のために営農活動を継続していただくことが重要です。

本県では、スマート農業や輸出などの新たな取組により経営発展

を目指す、経営感覚に優れた意欲ある若手農業者を育成するため、経営コンサルタント等の専門家派遣や経営・簿記研修会の開催、スマート農業普及センターでの実践研修などを行っております。

新年度には、とやま農業未来カレッジ農業経営塾においてマーケティング研修の拡充を行いますほか、富山大学で農業経済学や食料システム等を学ぶ寄附講義や公開講座を実施することとしております。

また、小規模な兼業農家に対しましては、これまで農業者が利用する乾燥調製施設等の整備への助成のほか、補正予算による肥料等の資材価格高騰への対応、多面的機能支払制度を活用した江ざらいや草刈り等の地域ぐるみ活動への支援などを行っており、新年度には、兼業農家の子弟等を対象とした農地継承等に関する個別相談会なども計画しております。

今後、各地域では、将来の農地利用の姿を明確化した地域計画策定に向けた話合いが行われることから、大規模な農業法人や小規模な兼業農家等にも参画をいただき、地域農業の維持発展に向けた活発な議論が行われるよう、県としても支援していきたいと考えております。

引き続き、経営感覚に優れた農業経営者の育成確保とともに、小規模な兼業農家への支援にもしっかりと取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（渡辺守人君）以上で鹿熊正一君の質問は終了しました。

以上をもって、本日の一般質問、質疑を終了いたします。

次に、お諮りいたします。

議案調査のため、3月7日及び9日は休会といたしたいと思いま

す。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（渡辺守人君）御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

以上で本日の日程は終了いたしました。

次に、議会の日程を申し上げます。

3月6日、8日及び10日は予算特別委員会を開催いたします。次回の本会議は3月13日に再開し、県政一般に対する総括質問並びに提出案件に対する質疑を行います。

本日はこれをもって散会いたします。

午後 4 時 48 分散会